

平成23年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	京都大学	整理番号	A01
1. 全体責任者  (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) やまぎわ じゅいち 氏名・職名 山極 壽一 ・ (京都大学総長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) きたの まさお 氏名・職名 北野 正雄 ・ (京都大学理事(教育・情報・評価担当)・副学長)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) かわい しゅういち 氏名・職名 川井 秀一 ・ (京都大学大学院総合生存学館・特定教授)		
4. 類型	A <オールラウンド型>		
5.	プログラム名称	京都大学大学院思修館	
	英語名称	Graduate School of Advanced Leadership Studies, Kyoto University	
	副題	社会的課題解決のための現地実践型リーダー育成ワークベンチ	
6. 授与する博士 学位分野・名称	京都大学博士(総合学術)、(英語名称)Ph.D.		
7. 主要分科	(① ) (② ) (③ ) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入		
	本学の全研究科に係る分科が対象		
8. 主要細目	(① ) (② ) (③ ) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	総合生存学館総合生存学専攻、文学研究科歴史文化学専攻、教育学研究科教育科学専攻、法学研究科法政理論専攻、経済学研究科経済学専攻、理学研究科数学・数理解析専攻、医学研究科医学専攻、社会健康医学系専攻、薬学研究科薬科学専攻、工学研究科高分子化学専攻、社会基盤工学専攻、化学工学専攻、農学研究科応用生命科学専攻、地球環境科学専攻、情報学研究科知能情報学専攻、数理工学専攻、生命科学研究科高次生命科学専攻、地球環境学堂、経営管理研究部・教育部経営管理専攻、化学研究所、エネルギー理工学研究所、経済研究所、こころの未来研究センター、学際融合教育研究推進センターをはじめ、担当者所属以外の研究科専攻等も対象		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名	なし		
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名	なし		
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	なし		

14. プログラム担当者の構成 計 44 名					
外国人の人数		3 人	[ 6.8 %]	女性の人数 3 人 [ 6.8 %]	
プログラム実施大学に属する者の割合		[ 90.9 %]			
プログラム実施大学に属する者			40 人	プログラム実施大学以外に属する者 4 人	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			31 人	そのうち、大学等以外に属する者 3 人	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
(プログラム責任者) 北野 正雄 (H26.10.1変更)	キタノ マサオ		副学長・理事(教育・情報・評価担当)	電磁波工学 工学博士	プログラム責任者として学位プログラムの全体運営を遂行し、責任を持つ。
(プログラムコーディネーター) 川井 秀一	カワイ シュウイチ		総合生存学館・総合生存学専攻・特定教授	農学、森林学 農学博士	プログラムコーディネーターとして全体調整し専任教員として学生指導等を行う。
(プログラム担当者)H25.1.8追加 大鳥 幸一郎	オシマ コウイチロウ		環境安全保健機構長、総合生存学館・総合生存学専攻・特定教授	有機反応化学 工学博士	プログラム担当者として学生指導等を行い、コーディネーターの補佐役となる。
小寺 秀俊	コテラ ヒデトシ		工学研究科・マイクロエンジニアリング専攻・教授	マイクロシステム 博士(工学)	プログラム担当者として、学生指導及びカリキュラム開発等の全体運用を行う。
藤田 正勝 (H25.1.8追加)	フジタ マサカツ		総合生存学館・総合生存学専攻・特定教授	哲学・倫理学 博士(文学)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
泉 拓良 (H25.1.8追加)	イズミ タカラ		総合生存学館・総合生存学専攻・特定教授	考古学、文化財学 修士(文学)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
小山 哲 (H25.1.8追加)	コヤマ サトシ		文学研究科・歴史文化学専攻・教授	西洋史 修士(文学)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
DEROCHE, Marc-Henri (H27.4.1追加)	デロッシュ マルク・ヘンリ		総合生存学館・総合生存学専攻・准教授	印度哲学・仏教学 文学・東洋学博士	プログラム担当者として学生指導等を行う。
鈴木 晶子	スズキ ショウコ		教育学研究科・教育科学専攻・教授	教育哲学・思想史 文学博士	プログラム担当者として学生指導等を行い、研究科内の調整役を担当する。
林 信夫 (H25.1.8追加)	ハヤシ ノブオ		国際高等教育院 特定教授 副教育院長 (H29.4.1)	基礎法学 法学士	プログラム担当者として学生指導等を行う。
洲崎 博史	スザキ ヒロシ		法学研究科・法政理論専攻・教授	商法・保険法 法学修士	プログラム担当者として学生指導等を行い、研究科内の調整役を担当する。
IALNAZOV, Dimiter Savov (H25.1.8追加)	イアルナゾフ デミタール サボフ		総合生存学館・総合生存学専攻・教授	経済学 博士(学術)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
河合 江理子 (H26.4.1追加)	カワイ エリコ		総合生存学館・総合生存学専攻・教授	異文化コミュニケーション・グローバル人材育成 MBA	プログラム担当者として学生指導等を行う。
山口 栄一 (H26.4.1追加)	ヤマグチ エイチ		総合生存学館・総合生存学専攻・教授	物理学・イノベーション政策科学 理学博士	プログラム担当者として学生指導等を行う。
金村 宗 (H26.4.1追加)	カネムラ ユキヲ		総合生存学館・総合生存学専攻・准教授	経営学 博士(経営)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
趙 亮 (H26.4.1追加)	チョウ リョウ		総合生存学館・総合生存学専攻・准教授	離散最適化・アルゴリズム工学 博士(情報学)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
森脇 淳	モリワキ アツシ		理学研究科・数学・数理解析専攻・教授	代数幾何学 理学博士	プログラム担当者として学生指導等を行い、研究科内の調整役を担当する。
磯部 洋明 (H27.4.1追加)	イソベ ヒロアキ		総合生存学館・総合生存学専攻・准教授	天文学 博士(理学)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
光山 正雄 (H25.1.8追加)	ミツヤマ マサオ		総合生存学館・総合生存学専攻・特定教授・白眉センター長	基礎医学 医学博士	プログラム担当者として学生指導等を行う。
千葉 勉 (H27.4.1追加)	チバ ツトム		関西電力病院 病院長	基礎医学 医学博士	プログラム担当者として学生指導等を行う。
稲垣 暢也	イナガキ ノブヤ		医学研究科・医学専攻・教授・附属病院長	糖尿病・栄養内科学 博士(医学)	プログラム担当者として学生指導等を行い、研究科内の調整役を担当する。
川上 浩司	カガミ コウジ		医学研究科・社会健康医学系専攻・教授	薬剤疫学 博士(医学)	プログラム担当者として学生指導等を行い、研究科内の調整役を担当する。
竹本 佳司	タケモト ヨシジ		薬学研究科・薬科学専攻・教授	有機合成化学 薬学博士	プログラム担当者として学生指導等を行い、研究科内の調整役を担当する。
前 一廣 (H25.1.8追加)	マエ カズヒロ		工学研究科・化学工学専攻・教授	化学工学 博士(工学)	プログラム担当者として学生指導等を行う。
阪井 康能	サカイ ヤスノブ		農学研究科・応用生命科学専攻・教授	応用微生物学 農学博士	プログラム担当者として学生指導等を行い、研究科内の調整役を担当する。



## 16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成29年度は提出日現在))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 *(今後の募集予定: 有・無)	
プログラム募集定員数 (実数)	-	10	20	20	20	20	20	
① 応募 学生 数	-	10	20	27	26	34	28	
	うち留学生数	-	2	1	5	11	10	14
	うち自大学出身者数	-	5 (0)	6 (0)	8 (0)	2 (0)	7 (0)	3 (0)
	うち他大学出身者数	-	5 (2)	14 (1)	19 (5)	24 (11)	27 (10)	25 (14)
	うち社会人学生数	-	0 (0)	9 (0)	7 (0)	13 (4)	12 (4)	5 (2)
	うち女性数	-	3 (2)	5 (1)	9 (0)	14 (7)	15 (4)	10 (3)
② 合格 者数	-	7	11	16	12	18	10	
	うち留学生数	-	1	1	2	4	4	3
	うち自大学出身者数	-	5 (0)	5 (0)	5 (0)	2 (0)	5 (0)	3 (0)
	うち他大学出身者数	-	2 (1)	6 (1)	11 (2)	10 (4)	13 (4)	7 (3)
	うち社会人学生数	-	0 (0)	1 (0)	4 (1)	5 (0)	4 (1)	3 (1)
	うち女性数	-	2 (1)	3 (1)	5 (1)	6 (2)	9 (2)	7 (3)
③ ②の うち 履修 生数	-	7	10	16	10	13	9	
	うち留学生数	-	1	1	2	3	4	2
	うち自大学出身者数	-	5 (0)	5 (0)	5 (0)	2 (0)	4 (0)	3 (0)
	うち他大学出身者数	-	2 (1)	5 (1)	11 (2)	8 (3)	9 (4)	6 (2)
	うち社会人学生数	-	0 (0)	1 (0)	4 (1)	4 (0)	3 (1)	3 (1)
	うち女性数	-	2 (1)	3 (1)	5 (1)	5 (1)	6 (2)	7 (2)
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	-	1.43倍	1.82倍	1.69倍	2.17倍	1.89倍	2.80倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	-	70%	55%	80%	60%	90%	50%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の( )に内数を記入してください。

※平成29年度\*(今後の募集予定:有・無)については、平成29年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、有の場合は、プログラム募集定員数(実数)欄には募集予定人数を含めず、下記備考欄へ募集時期とともに記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数

①区分制及び一貫制博士課程

プログラムの履修生数等	平成23年度						平成24年度						平成25年度						平成26年度						平成27年度						平成28年度						平成29年度																																								
	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	計																																			
平成23年度						0						0						0						0							0							0							0																																
うち留学生数						0						0						0						0							0							0							0																																
うち自大学出身者数						0						0						0						0							0							0							0																																
うち他大学出身者数						0						0						0						0							0							0							0																																
うち社会人学生数						0						0						0						0							0							0							0																																
うち女性数						0						0						0						0							0							0							0																																
平成24年度						7						7		5				5		1	4				5							4							4							2																															
うち留学生数						1						1		1				1		0	1				1							1							1							0																															
うち自大学出身者数						5						5		3				3		1	2				3							2							2							1																															
うち他大学出身者数						2						2		2				2		0	2				2							2							2							1																															
うち社会人学生数						0						0		0				0		0	0				0							0							0							0																															
うち女性数						2						2		1				1		0	1				1							1							1							0																															
平成25年度						10						10		10				10		2	8				10		1	2	6			9		1	1	6			8		1	1	6			8																															
うち留学生数						1						1		1				1		0	1				1		0	0	1			1		0	0	1			1		0	0	1			1																															
うち自大学出身者数						5						5		5				5		1	4				5		0	1	3			4		1	1	3			5		1	1	3			5																															
うち他大学出身者数						5						5		5				5		1	4				5		1	1	3			5		1	0	3			4		1	0	3			4																															
うち社会人学生数						1						1		1				1		0	1				1		0	0	1			1		0	0	1			1		0	0	1			1																															
うち女性数						3						3		3				3		1	2				3		1	1	1			3		1	1	1			3		1	1	1			3																															
平成26年度						16						16		16				16		14					14		3	10				13		3	7				10		3	7				10																															
うち留学生数						2						2		2				2		1					1		1	0				1		1	0				1		1	0				1																															
うち自大学出身者数						5						5		5				5		4					4		0	3				3		0	3				3		0	3				3																															
うち他大学出身者数						11						11		11				11		10					10		3	7				10		3	4				7		3	4				7																															
うち社会人学生数						4						4		4				4		3					3		1	2				3		1	2				3		0	2				2																															
うち女性数						5						5		5				5		5					5		2	3				5		3	1				4		3	1				4																															
平成27年度						10						10		10				10		9					9		9					9		9					9		9					9																															
うち留学生数						3						3		3				3		3					3		3					3		3					3		3					3																															
うち自大学出身者数						2						2		2				2		2					2		2					2		2					2		2					2																															
うち他大学出身者数						8						8		8				8		7					7		7					7		7					7		7					7																															
うち社会人学生数						4						4		4				4		4					4		3					3		3					3		3					3																															
うち女性数						5						5		5				5		5					5		5					5		5					5		5					5																															
平成28年度						13						13		13				13		13					13		13					13		13					13		13					13																															
うち留学生数						4						4		4				4		4					4		4					4		4					4		4					4																															
うち自大学出身者数						4						4		4				4		4					4		4					4		4					4		4					4																															
うち他大学出身者数						9						9		9				9		9					9		9					9		9					9		9					9																															
うち社会人学生数						3						3		3				3		3					3		3					3		3					3		3					3																															
うち女性数						6						6		6				6		6					6		6					6		6					6		6					6																															
平成29年度						9						9		9				9		9					9		9					9		9					9		9					9																															
うち留学生数						2						2		2				2		2					2		2					2		2					2		2					2																															
うち自大学出身者数						3						3		3				3		3					3		3					3		3					3		3					3																															
うち他大学出身者数						6						6		6				6		6					6		6					6		6					6		6					6																															
うち社会人学生数						3						3		3				3		3					3		3					3		3					3		3					3																															
うち女性数						7						7		7				7		7					7		7					7		7					7		7					7																															
計	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	10	5	0	0	0	15	16	11	4	0	0	31	10	16	8	4	0	38	13	13	12	6	4	48	11	12	12	8	8	51							10							18							34							12							24
修了者数																																																																													
就職者数																																																																													
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数																																																																													

※「16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。  
 ※「修了者数」の平成29年度については、修了予定者数を記入してください。満期退学者は修了者には含まないでください。  
 ※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む)のみをカウントしてください。  
 ※辞退者(Q.Eによるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

## リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

本事業の主旨(博士課程教育リーディングプログラムの事業スキームより抜粋)

日本が復興、成長し、世界の中で存在感を保ち続けるためには、今日の危機と人類社会の課題克服を先導し、持続可能で活力ある新たな社会システムの構築にリーダーシップを発揮する人材が必要



そのようなリーダー人材育成のあり方を突き詰めた結果、3つの根本的な問題意識に行き着いた。

- 学生と教員双方の人間性が深く作用し合う「顔の見える全人格的な教育体制」こそが本質
- 今求められるのは社会の現場において他者と協働する課題解決のための実践
- 真のグローバル化は、国際標準の知識と智慧をもち、場所を選ばない



これを受けての本プログラムの考え方(育成したい人材像)

社会的課題解決のために今求められている人材は、高い使命感・倫理観を有するグローバルリーダーとしての責任を持ち、種々のプレッシャーに耐え、広い知識と深い専門性を両立させた柔軟性ある思考で既存の学問や課題領域を束ねることができ、かつ国内外での豊富な実践を通じて、「現場」での的確な判断力・行動力を備えたリーダーたる人材である。



分野を問わずフィールドワークを得意とし世界的な研究成果を数多く産んできた総合大学

このような京都大学の強みを活かした独自の育成手法(抜粋)

- 国内外のトップ機関におけるインターンシップ(サービスマーケティング)型の現地実践を通じた世界観の醸成と人間力の強化
- 全員が教員と共に日常生活をともにし、精神面・意識面からの成長を実現するための合宿型研修施設
- 相談役だけでなく責任を持って担当学生を育成・評価する後見人としてのメンター制度
- 産業界、行政、国際機関からのリーダーを講師に招く「熟議」の開催
- 幅広い知識の獲得を目指した総合学術基盤講義(八思)と国際機関等と連携による実践力獲得のための海外実践など、学生の問題意識に沿ったテラーメイド型教育制度
- 2年次と3年次修了時にそれぞれ専門研究と知識に関する学位論文予備審査及び進学審査を実施し、合格者のみを“思修館特任研究員”として、海外の現地実践(武者修行)に派遣
- 4年次は一年間にわたる海外での武者修行に従事することで、知識や研究で培った能力を総合して現場での経験を積む。
- 最終年度(5年次)は、学生自ら社会の中で多様な行動を起こすプロジェクトベースリサーチ/ラーニング
- 学位審査:修了要件を満たし最終審査を経た者に学位(総合学術)を授与するほか、学位記に京都大学大学院思修館プログラムの修了を記す。これにより、企業や行政機関の博士人材起用を促す。

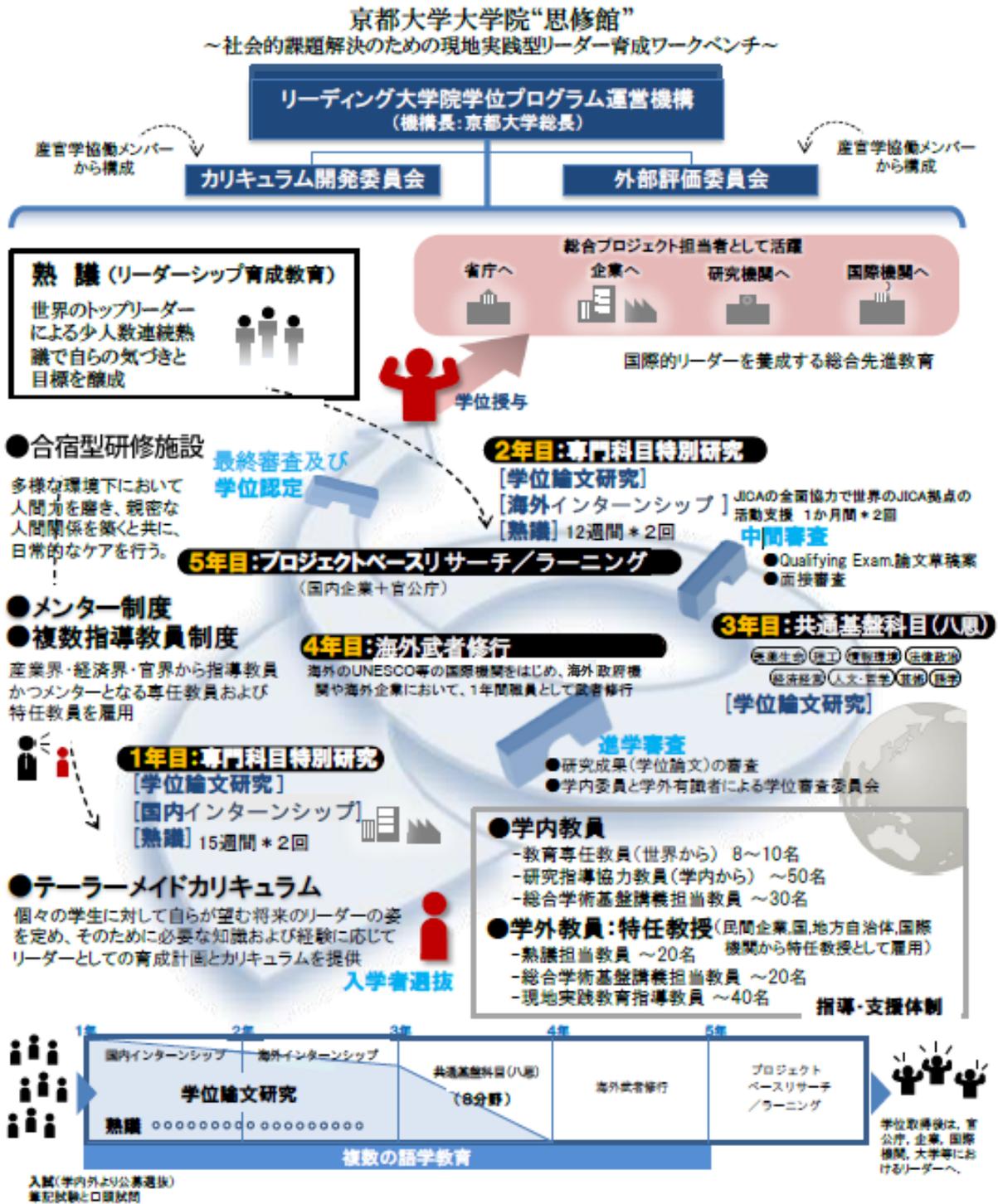


その手法を達成するための組織体制

- 運営組織:博士課程教育リーディングプログラム運営会議及び同運営委員会を設置し、本プログラムをはじめ、学内のリーディングプログラムを大学として一括管理運営
- 教員体制:適切な教員を学内外から集めるための組織と人事関係規則を制定。各界トップを経験し、人格・識見に優れた指導者を産業界、官界、国際機関から専任教員あるいは学外講師(特任教員)として招へい。学内からは専任教員の他、兼任教員及び総合学術基盤講義担当教員の措置を整備
- プログラム評価制度:国内外のトップリーダーからなる外部評価委員会及びアドバイザリーボードの設置。成果報告会(フォーラム)や公聴会を開催し、一般市民を対象にパブリックコメントによる評価を実施。修了時及び5年、10年経過後に、修了生をはじめ、上司や所属長を対象にアンケートを実施し、どのような人材として評価されているかを調査
- 新設大学院“総合生存学館(思修館)”の設置。本プログラムの実施主体として平成25年度設置。

学位プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、学位プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)



## プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

### 学生や修了者の活躍状況

1. 第1期生4名の進路状況:国際機関(国連食糧農業機関FAO、東アジア・アセアン経済研究センターERIA)、政府機関(外務省経済局)、企業(コンサルタント)にそれぞれ就職、国際的に活躍している。

- ・経済協力開発機構OECD、国際エネルギー機関IEAでの海外武者修行を経験し、FAOに就職した学生は、競争倍率数百倍の若手職員採用試験(JPP)に合格、現在ハンガリーに赴任中。(平成29年4月)

- ・海外武者修行先であったERIAに引き続きそのまま就職(5年次休学中)した学生は、現在、事務総長秘書官兼研究員として勤務、インドネシアに赴任中。(平成28年4月)

- ・FAO本部(ローマ)で海外武者修行を経験し、PBRにおいてFAO、日本学術会議及び京都大学により共同実施された市民公開シンポジウム「世界の食料の今そして未来」を企画運営した修了生は、外務省経済局に就職。(平成29年4月)本年5月上智大学にて開催された「FAO事務局長講演及びジョブ・セミナー」において、外務省職員として自身のFAO海外武者修行の経験について講演した。

- ・韓国人留学生は、オーストラリア連邦科学産業研究機構CSIROでの海外武者修行後、PBRとして同国企業と協働して日本人100人に対して味覚の調査と分析を実施。修了後、日系のコンサルタント系グローバル企業に就職した。(平成29年4月)

2. 5年次プロジェクトベースリサーチ(PBR)の成果

- ・地方自治体と協力して小水力発電事業を運営する企業を起ち上げ、自らの専門である再生エネルギーによる地域活性化・投資障壁分析をPBRとして実施。(平成29年度)

- ・海外武者修行先組織にPBR企画を提案し、外部からの資金を獲得して共同でPBRを実施  
国連食糧農業機関FAO、世界水協会IWA、世界知的所有権機関WIPO、国連開発計画UNDP

3. 4年次海外武者修行の成果

- ・海外武者修行先(平成27-29年)は国際機関を主体として、企業や研究所等に展開している。

国連機関(FAO、UNDP、国連教育科学文化機関UNESCO、国連環境計画UNEP、及びWIPO)、国際機関(OECD、IEA、及びERIA)、国際NGO・NPO団体(IWA)、グローバル企業(Creativ-Ceutical)、研究所(The Scripps Research Inst. Lawrence Berkeley National Lab., Getty Conservation Inst., Australian Council for Educational Res.)、その他(CSIRO他)

- ・海外武者修行先の国際機関等における研究レポートの共同執筆の実績(平成27-28年度)

経済協力開発機構OECDレポート、国連食糧農業機関FAOレポート、世界水協会IWAレポート

- ・海外武者修行先の国連機関、国際NGO団体のHP等における紹介記事の掲載

FAOのHP:学生のインタビュー動画(平成27年度)、IWAのHP:学生執筆ブログ記事(平成28年度2回)、UNDP駐日代表事務所HP:学生の紹介記事(平成28年度)

4. その他

- ・NHKの長期的な取材に積極的に応じ、ETV特集「グローバル人材を育成せよ～京都大学・改革への挑戦～」が1時間番組で放映された。(平成27年4月)

- ・国連広報センターの学生フォトコンテスト「わたしが見た、持続可能な開発目標(SDGs)」に、学生の海外インターンシップ時の撮影作品「Donation Food」が入賞した。また、本件に関わるドキュメンタリー番組がNHKテレビで制作、報道された。(平成29年1月)

- ・学館学生企画の「産学連携バトル! in Kyoto」事業が、文科省補助金事業に採択され、全国のLP学生、企業関係者等117名の参加を得て、幅広い日本社会の課題解決策を議論した。(平成29年3月)

- ・総合生存学館の(1年次)学生がOECD Student Ambassador(2016年度)に選ばれた。

- ・学会等での研究論文発表に関わるBest Presentation Award等により学生が顕彰された(8件)。

### 教育に関わるアピールポイント

5. 思修館独自の国際実践教育科目が整備され、本教育カリキュラムに対する学生の満足度は高い。

6. POフォローアップ報告書(平成28年3月)、外部評価委員会報告書(平成29年2月)、海外武者修行先スーパーバイザー報告書等において、学生の評判が極めて高い。

7. 英語による講義、語学力強化のための課外科目、語学留学等により、語学力/コミュニケーション力が大きく向上した。(平成24-27年度学生の入学時/入学後のTOEFLiBT平均点77点/89点)

8. 思修館同窓会の創設:修了生・学生の自主運営による遊聞会を設立、人的ネットワークを構築した。

## プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

学内外への波及効果

1. 文理融合の大学院教養教育、熟議等リーダーシップ教育、インターン等実務実践教育など、これまでの大学院教育にないカリキュラムを実施する大学院総合生存学館（思修館）を設置し、プログラムを継続する組織制度を確立した。（平成 25 年度 4 月）
2. 京都大学博士課程教育リーディングプログラム（LP）運営会議及び同 LP 運営委員会を設置し、全学的なマネジメントによる 5 つの学位プログラムを実施して大学改革の起点とした。（平成 24 年 9 月）
  - ・ 部局長会議の下に大学院共通教育及び補助金措置期間終了後の博士課程教育 LP の実施・運営体制等を検討する「大学院共通・横断教育実施体制検討委員会」を設置し、大学院教育改革を牽引した。（平成 28 年 11 月）
3. グローバルな教育研究・生活環境を整備するために、学住一体の研修施設（平成 25 年 3 月廣志房、平成 26 年 7 月船哲房）や校舎及び第 3 研修施設（平成 27 年 12 月東一条館）を建設した。
4. 社会連携、とくに産学の連携強化を通じた外部資金を獲得した。
  - ・ 企業（8 社）と包括共同研究促進協定を締結し 1 社と締結予定である。（平成 28 年度～）
  - ・ 寄付金等獲得のための思修館基金を設置した。（平成 23-29 年度実績 見込を含み約 7 億円）
  - ・ 企業・行政・自治体の幹部候補生を対象にした「京都大学 Executive Leadership Program(ELP) by 思修館」を企画・運営した。（平成 27 年度～）
5. 国際機関等と大学間及び部局間学術交流協定を締結（12 機関）し、国際シンポジウム（1-2 回/年）、国際教育セミナー（4-5 回/年）を開催するなど、大学の国際化を推進した。（平成 23 年度～）
6. 超学際・実践の学術である総合生存学の提唱し、その学術基盤を構築した。
  - ・ テキスト『総合生存学—グローバルリーダーのために—（京都大学学術出版）』（平成 27 年 7 月）を刊行し、引き続き、英語版の刊行及び続編『総合生存学の挑戦』の執筆を計画。（平成 29 年度）
7. 教員/学生の横断組織による 9 つの複合型研究会を起ち上げ、企業との共同研究の実施、ExoKyoto データベースの構築、翻訳プロジェクトの実施などの成果を上げた。
8. 教職員・学内協力教員等の他、熟議講師、ELP 履修生、寄附者など、内外の思修館サポーターと学生の交流の場である「第 1 回思修館の集い」を開催し、人的ネットワークを形成した。（平成 29 年 2 月）
  - ・ 思修館プログラムの総括シンポジウム及び第 2 回思修館の集いの開催を計画。（平成 29 年 10 月 18 日予定）

補助金終了後（平成 30 年度）に向けた課題と対応

9. **教育力の強化**：入試及び教育カリキュラムの改革による志願者の確保、国際機関・グローバル企業へのキャリアパス強化、国際社会でリーダーとなる人材の輩出に向けて、以下の対応をしている。
  - ・ よりダイナミックで柔軟なカリキュラムへの進化（平成 30 年度以降実施）
  - ・ 修士学位の授与を可能にし（平成 28 年度～）、社会人経験者などの博士学位ニーズに対応した編入制度の導入を計画。（平成 29 年度予定）
  - ・ 学内からの志願者を増やすための学内特別選抜を導入する予定。（平成 29 年度～）
  - ・ 志望者を大幅に増やすための方策、効果的な広報及び対外発信として、日本語 HP の全面改訂、英語版 HP を充実した。（平成 28 年度）
  - ・ 広報ビデオを更新した。[https://www.youtube.com/watch?v=nh\\_GjZ6z\\_jBI](https://www.youtube.com/watch?v=nh_GjZ6z_jBI)（平成 28 年度）
  - ・ メルマガによる対外発信力を強化した。（平成 28 年度は 28 回更新）
10. **研究力の強化**：実践研究、共同研究を通じたエビデンス・ベースの政策展開及び持続可能開発目標（SDGs）の達成への貢献を目指す。
  - ・ 学生派遣に加えて、地球規模課題の国際共同研究推進のため、国際機関・海外大学との研究者交流（UNESCO 28 年度）や共同研究の実施（ERIA 28 年度～）などの連携を強化し、政策論文を生産する。
  - ・ 企業ニーズに応じた産学共同研究、行政との官学共同研究などの連携を強化する。（平成 29 年度～）
11. **国際力の強化**：世界に開かれた国際連携大学院や国連機関等のリエゾン拠点構想を実現する。
  - ・ 学内他 LP（GSS 等）との連携による卓越大学院プログラムへの展開（平成 30 年度申請予定）
  - ・ 平成 30 年度概算要求：生存学（人類未来学）のための国連連携拠点を設立
12. **実践教育を実施するための安定的財源の確保**・概算要求の実現、思修館基金の確保、企業との共同研究を強化する。